

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210012				
事務事業名	図書館一般管理事業				
予算書の事業名	図書館一般管理費				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	先名 守	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画；下段・実績		計画							
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び図書館利用者		対象指標	① 市民	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865		
				② 図書館利用カード登録者数	人	44,812	44,315						
							20,108	21,000	22,000	22,500	23,000	23,500	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 活動内容は変更なし。		活動指標	① 開館日数	日	284	284	284	300	300	299
	<平成25年度の主な活動内容> ①学習室は個人学習の場として提供する。②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出する。③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行う。④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載する。						② 学習室の席数	席	284	284	284	284	284
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 快適な施設を市民及び利用者へ提供し、生涯学習の充実を図る。		成果指標	① 学習室の利用者人数	人	30	30	30	30	30	30	30	
							② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)	件	30	30	30	30	30
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。			③ 入館者数	人	27	33	30	30	30	30		
							③ 入館者数	人	260,000	260,000	260,000	260,000	
						250,879	243,634	260,000	260,000	260,000	260,000		
				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 新図書館開館(平成17年3月)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室、視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0		
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	618	571	465	465	465		
					(4)一般財源	(千円)	26,337	25,407	27,423	29,035	29,035		
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	26,955	25,978	27,888	29,500		
				支出内訳	(1)需用費	(千円)	6,533	5,863	6,633	6,700	6,700		
					(2)委託料	(千円)	16,269	16,047	16,871	18,400	18,400		
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0			
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	75	60	91	90			
					(5)その他	(千円)	4,078	4,008	4,293	4,310			
					A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	26,955	25,978	27,888	29,500		
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3			
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,700	3,600	3,600	3,600			
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,043	15,836	15,840	15,840			
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	42,998	41,814	43,728	45,340			
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なたため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	清掃業務など施設管理業務の委託をされており、内容を精査しコスト削減を行ってきた。光熱水費等については、適切な館内温度の維持等に努め、経費の節減を行っている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	入館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	図書館法第17条に資料利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

窓口業務委託の更新 (3年更新) に伴い、開館日等の見直しを行う。

ない。ただし、施設老朽化によるコスト増を抑えるため、点検を徹底し早めの修繕を行う必要がある。経費節減のためには、専門技術がいない保守作業は職員が行うことが必要になると考えられる。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民1人当たりの年間図書貸出数は約8冊で県内市町の中では飛びぬけて高く1位を保っているが、微減傾向であり、入館者数も減少傾向となっている。また、市民から祝日開館等の要望も出てきているため、平成26年度から窓口業務委託の更新に併せ祝日開館を実施し、市民の利便性を高めていく。		必要

★二次評価 (部会)	
市民の利便性の向上を図るため、窓口業務委託の経費は増額となるが、平成26年度から祝日開館を実施する。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210013				
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業				
予算書の事業名	図書館資料収集保存事業				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画；下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、レクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター（窓口）業務や書架や各コーナーの管理・運営。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談（レファレンス）。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。団体貸	H26 H27 H28							
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか＞※人や物、自然資源など＞ 市民及び図書館利用者	対象指標	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
		人	44,812	44,315				
		人	20,108	21,000	22,000	22,500	23,000	23,500
			20,108	21,651				
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 平成24年度と同じ。 リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	活動指標	人	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
		冊	250,879	243,634				
		冊	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		冊	347,115	336,002				
		人	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000
			77,782	74,985				
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 図書館を利用する市民が増える。市民が本に親しむようになる。	成果指標	%	44.87	46.70	49.19	50.57	52.06	53.57
		冊	44.87	48.86				
		冊	4.43	4.43	4.43	4.43	4.43	4.43
			4.46	4.48				
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫（私設）を基に大正15年魚津町立図書館（公設）設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	39	117	30	30	30	30	30	30	30	30
		(4)一般財源	(千円)	14,194	14,372	14,251	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） コンピューター書誌・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能量が増えた。 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーマー来館者への対応と盗難資料や紛失資料等の増加。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,346	1,439	1,442	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
		(2)委託料	(千円)	809	870	990	990	990	990	990	990	990	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	12,078	12,180	11,849	11,860	11,860	11,860	11,860	11,860	11,860	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 図書館ご意見箱等には、平日夜間の開館で来館しやすい、土・日曜日の開館時間延長と祝日の開館を望む意見が寄せられている。また、カウンター対応の改善を求めている意見があった。蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
◆県内他市の実施状況		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
●把握している ○把握していない	富山県立図書館の県内公立図書館統計により各館の蔵書冊数や貸出冊数、調査相談件数等を把握している。	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,477	16,716	16,720	16,720	16,720	16,720	16,720	16,720	16,720	
◆市民と行政の協働状況	市民からリサイクル資料の提供を受けている。	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	30,710	31,205	31,001	31,020	31,020	31,020	31,020	31,020	31,020	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働にじまじない		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。 市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	開館日数や開館時間を削減しない限り、人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	図書館法第17条 (公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	図書館法第17条 (公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	適切な資料収集と図書館PRの推進。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
入館者、貸出数共に高い水準を保っており、新図書館は平成17年の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。 今後とも蔵書内容の充実に向け、図書館でしか入手できない資料を揃えたい。また、予算の足りない分を市民からの寄付に頼っており、図書館に図書を寄付しやすい環境整備にも力を入れなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210014				
事務事業名	図書館教養・普及事業				
予算書の事業名	教養・普及事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室(古文書読誦会・読書会など)の開催	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画; 下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	① 市民	人	45,176 44,812	44,966 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 図書館映画上映事業等、他は平成24年度と同じ。	① 図書館教室開講数 ② お話し会開催数 ③ 各種集회回数	件 件 件	70 60 41 41	70 64 60 40 38	65 60 40	65 60 40	65 60 40	65 60 40
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	① 図書館教室参加人数 ② お話し会参加人数 ③ 各種集會参加人数	人 人 人	836 1,305 1,454 1,454	750 1,042 1,500 1,148 1,400 1,308	750 1,500 1,400	750 1,500 1,400	750 1,500 1,400	750 1,500 1,400
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	図書館教室は10年以上前から、お話し会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週一回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集會の開催が増えた。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 お話し会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができてきた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集會ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 139 111 250	0 0 68 152 220	0 0 30 136 166	0 0 30 136 166	0 0 30 136 166	0 0 30 136 166
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	お話し会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	200 0 0 1 49 250	102 0 0 1 117 220	101 0 0 1 64 166	100 0 0 0 66 166	100 0 0 0 66 166	100 0 0 0 66 166
◆県内他市の実施状況	●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県立図書館の県内公立図書館統計により各館の集會活動の状況を把握している。							
◆市民と行政の協働状況	●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 図書館ボランティアとして本の読み聞かせやはじめての絵本事業等の活動に参加していただいている。							
		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	5 2,500 10,840 11,090 4,336	5 2,500 10,998 11,218 4,399	5 2,500 11,000 11,166 4,400	5 2,500 11,000 11,166 4,400	5 2,500 11,000 11,166 4,400	5 2,500 11,000 11,166 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動へ参加している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直しして充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助や民間団体によるイベント開催を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	既存の教室、行事の内容を見直す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。新規行事を企画する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ボランティア団体と連携を取りながら各種事業を行うなど、予算が少ない中、事業執行に努力している。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62120009				
事務事業名	市史刊行・普及事業				
予算書の事業名	市史刊行・普及事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有 (一般)		実施計画(H26～H28)における区分		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 市史編纂費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市史は昭和47年3月に刊行し、その内容は編文後期から昭和44年までである。刊行から40年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。そのため、現行の魚津市史に続く新しい魚津市史『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』を編纂・刊行する。そのための編集方針の決定・市史編纂に必要な資料調査や資料収集を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画															
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度											
		H27																			
		H28																			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民		対象指標	① 市民	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,685										
				②		44,812	44,315														
				③																	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 市史資料ファイル作成冊数	冊	100	10	0	0	0	0										
	<平成24年度の活動及び見直し内容> 平成23年度中に刊行し、平成24年4月7日の市制60周年式典から販売を開始した。			② 市史資料調査回数 (市内を除く)	回	40	0					0	0	0	0						
	<平成25年度の主な活動内容> 平成25年度以降予算なし。(埋没林博物館にて事業継続)			③		13	0														
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補充する。また中学生でも読める「図説魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。		成果指標	① 図説魚津の歴史 頁数	頁	0	300	0	0	0	0										
				② 続巻 現代編 頁数	頁	0	321					0	0	0	0						
				③		0	500														
その結果		<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。 24年度収入額1,984,490円															
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成16年4月市史編纂準備室が設置され、同年度中に委員3名からなる市史編纂準備委員会が発足した。平成18年には市史編纂準備委員会によって魚津大火復興50周年記念誌『魚津大火の記録』が刊行された。				費目		実績		計画													
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0										
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0										
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	1,984	0	0	0	0										
				(4)一般財源	(千円)	18,621	△ 1,956	0	0	0	0										
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	18,636	28	0	0	0	0										
支出内訳				(1)需用費	(千円)	13,854	10	0	0	0	0										
				(2)委託料	(千円)	606	0	0	0	0	0										
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0										
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	41	10	0	0	0	0										
				(5)その他	(千円)	4,135	8	0	0	0	0										
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	18,636	28	0	0	0	0										
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0	0										
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	100	0	0	0	0										
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	8,672	440	0	0	0	0										
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	27,308	468	0	0	0	0										
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400										
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町(南砺市)・旧下村(射水市)などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を登刊した。																			
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 平成23年度に刊行した市史の頒布や市史資料の展示・市史講座の開催などの普及事業であったため。																			
		○ 把握している ○ 把握していない																			
		○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない																			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	図書館法(昭和25年法律第118号)第2条及び第10条 魚津市立図書館条例(平成17年魚津市条例第4号)第1条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。また『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』刊行後、収集した資料の一部を図書館資料として登録・利用する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、事業開始当初と比べて7割以下の事業費で進行しており、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務は販売のみとなるため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	『図説 魚津の歴史』2,500円、『魚津市史 続巻現代編』5,000円、セットで7,000円	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	滑川市3冊セット15,300円 永見市全10巻各6,000円 上市町史7,000円 新湊市史近現代10,000円 小杉町史5,000円 大門町史続巻4,000円 大島村史3,000円、大島町史3,000円 下村史6,000円、続下村史4,000円 など内容により様々であるが、魚津市の販売価格は適正な水準と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	既存の資料調査、野外調査を実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	平成25年度から5年間の計画で市史自然編の編纂に取り掛かることになったが、詳細は新しい編纂委員会で決定される。 成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度で一旦終了し、平成24年度は講座・展示等の普及事業のみであった。平成25年度から5年計画でまったく異なる分野の自然編の編纂が始まるので、歴史関係は一旦終了し、新しい陣容で自然編に取り組む必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	